

## 研究計画

### 1) 研究目的および意義

本研究の目的は、SDGsの実現に向けてどのようなガバナンスが構築されようとしているのかを明らかにすることである。SDGsが包含する内容が広範である以上、既存の活動をSDGsに関連づけることは決して難しいことではないが、これは同時に、個別活動の積み上げが現状維持に容易につながることを示唆する。従って、個別目標が相互に矛盾することなく、SDGsを全体として進展させることが求められており（holisticなアプローチ）、それに適したガバナンスのあり方が模索されている。

そこで本研究では、①どのぐらい広範に行为主体が取り込まれているのか、②現状からの質的な変容（transformation）がもたらされているのか、③多次元に複数存在する決定の中心がどのように関連づけられているのか、の三点に焦点を当てる形で、国内外のSDGsの実現に向けた取り組みを通じてどのようなガバナンスが構築されようとしており、それがSDGsの実現に向けて適しているのかを検討する。

### 2) 研究内容および方法

SDGsの実現に向けたガバナンスを考える前提として、SDGsが依拠する論理構造を明らかにする必要がある。暗黙の内にもSDGsが何を重視しているのかを把握することによって、想定される17の目標間の関係性を解明し、それがholisticなアプローチと整合的かどうかを分析する。特に問題になるのは、1980年代以来の開発政策の主流である新自由主義的経済政策と環境および社会領域の課題との関係である。

次いで、SDGsの実現に向けたガバナンスの実態を解明する。ガバナンスおよび持続可能性を巡る議論を踏まえると、当該ガバナンスにおいては、少なくとも以下の三点が求められる。

- ①広範な行为主体的の取り込み：政策領域の縦割り化を克服し、ローカルからグローバルまで多次元に渡って、国家、市場、市民社会の各領域に属する各行为主体が政策過程に参加すること
- ②動態的变化への対応：SDGsが目指す状態に社会を「変容」させることを促すものであること
- ③多中心的な政策過程の管理：決定の中心が多次元に渡り、複数に存在する中で、政策過程を断片化させずにSDGsを実現すること

本研究では、これらの点について、SDGsに向けた取り組みの実態を明らかにすることを目指す。具体的には、SDGsの実現に向けたガバナンスが意図した通りに機能しているのか、仮に機能していない場合は、その原因は何かを検討していく。とりわけ、SDGsの論理構造や、それを反映した行为主体間の権力関係が果たす役割がどのように影響を及ぼすのかについて、分析を進めることが求められる。

なお、SDGsの実現に向けたガバナンス構築に関する事例自体がまだ少数であるため、本研究では二次文献を中心にできるだけ多くの事例をカバーした上で、現地調査を組み込む形をとる。SDGsが先進国と途上国双方を対象としていることに鑑み、日本および途上国の事例を取り上げることとする。政策領域や、政策過程が展開する次元に配慮する形で、可能な限り多様な事例をもとに、SDGsの実現に向けたガバナンスに特有の論点の抽出し、今後の研究の基礎となる視座の提供を目指す。

### 3) 研究スケジュール

2019年8月－10月：分析枠組みの再検討、国内事例の収集・分析

2019年11月－2020年1月：途上国の事例の分析、現地調査準備

2020年2月－3月：現地調査、SDGsの実現に向けたガバナンスの現状の整理、今後の課題の提示

### 4) その他（文理融合、大学間連携等について特筆すべき点があればご説明ください）

「ガバナンス」自体は政治学において専ら用いられてきた概念であるが、ガバナンスの対象となる活動領域は学問分野を問わない。本研究でも、自然科学に関連する活動——例えば、農業や保健・衛生、地球温暖化、海洋資源管理など——を扱う事例を取り上げ、文理の断絶を克服することを目指す。その際、広範な行为主体間の相互作用によって政策過程が進行することに鑑み、問題認識・課題設定から具体的な活動の展開、その評価にいたる一連の過程において、どの行为主体的の見解・利害関心が最も強く反映されるのかという観点から、特に自然科学の専門家と非専門家間のコミュニケーションに着目する。

また、「文理融合による学習院大学の特色あるSDGsの検討と試行」に参加する学習院大学関係者と本研究で得られた知見を共有することで、各関係者の研究対象となる活動が具体的な政策過程においてどのように位置づけられるのかをガバナンスの枠組みを通して提示し、文理の枠を超える形で、SDGsの実現に向けたメカニズムの理解の深化に貢献することが期待される。